

第14期 中間報告書

(平成18年1月1日から
平成18年6月30日まで)

株式会社ベルパーク
<http://www.bellpark.co.jp>

株主の皆様へ

株主の皆様、ベルパークにご投資いただきまして、厚く御礼申し上げます。

第14期中間期（平成18年1月1日～平成18年6月30日）の「中間報告書」が出来上がりましたので、早速ここにお届け申し上げます。

当第14期中間期の携帯電話市場は、稼動契約数が92.9百万台と、前年同期比で、5.4%の伸びとなりました。前年々々の同期比が5.9%の伸びでしたので、市場全体の伸びは若干の減速となりました。通信事業者別に見ますと、「au」が17.4%増、「ドコモ」も4.5%増と、2強によるつばぜり合いの状況の中、当社の主力パートナーである「ボーダフォン」は1.8%増と微増にとどまりました。

一方、ボーダフォン日本法人は、本年4月にソフトバンク社に買収されることとなり、ここにソフトバンク社として、固定電話、インターネット、そして携帯電話と、通信の総合サービスが可能な通信事業者（キャリア）が出現したわけです。

ソフトバンクの孫社長は、社長就任にあたり、これまでボーダフォンが立ち遅れていた、エリアの拡大、魅力的な携帯端末の品揃え、コンテンツの充実、営業体制の強化という4つの公約を出されました。

こうした4つの公約の中身こそが、かねてよりボーダフォン系の販売代理店が強く改善を望んでいたものであり、短期的な業績と投資効率を重視しがちなボーダフォングループでは、なかなか実現しえなかったものでありました。

もちろん当第14期中間期においては、この買収の効果はほとんど表れておりません。

当社の予測では、孫社長の4つの公約のもたらす効果は、早くも今年のクリスマス商戦、順当に行けば来年の春商戦あたり、遅くとも来年の夏商戦から出てくるものと期待しています。と申しますのは、同社のエリアの拡大の目標も、ほぼ倍の基地局の数にするなど、これまでのボーダフォンでは考えられなかった相当高いレベルを目指しており、当然ながら工事にはある程度の時間がかかると思われ、また携帯端末の品揃えも、端末

開発には通常は18ヶ月程度の準備期間が必要であるからです。しかし、いずれにしても、これまでにない高い目標と、孫社長の強いリーダーシップ、ソフトバンク社のスピード、機動力を考えると、アイドリング期間での試行錯誤や混乱は多少あるかも知れませんが、その成果には大いに期待したいと考えます。

さて、今年の10月24日からは、MNP（モバイル・ナンバー・ポータビリティ＝携帯電話の番号を変えずに通信事業者をお客様が変更することができる）がスタートします。また、来年度には新規通信事業者が2社参戦してきます。いよいよ携帯電話業界の大戦争が開始されようとしています。

当社は、今回のソフトバンクによるボーダフォン買収を前向きに評価し、今後も進化し、変化し、成長し続ける携帯電話市場において、「私たちは、私たちの可能性を信じ、チャレンジし続けます」という経営理念に従い、成長を続けていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成18年9月

代表取締役社長 **西川 猛**



営業の概況

■企業集団の営業の経過及び成果

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益における改善が続くとともに、当社グループの業績に強い影響をもつ個人消費においても、緩やかな増加が続くなど比較的堅調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における利益の確保、新規事業のネットワーク事業及び人材サービス事業の育成に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,610百万円（前年同期比101.1%）、営業利益356百万円（同97.1%）、経常利益363百万円（同97.9%）、中間純利益194百万円（同117.9%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【移動体通信機器販売事業】

移動体通信機器販売事業においては、移動体端末向けの地上デジタル放送サービス、いわゆるワンセグ対応端末が発売されるなど、当中間連結会計期間での需要の拡大が見込まれました。しかしながら、今年10月にスタートする番号ポータビリティ制度を目前にした顧客の買い控えも一部で見られ、市場全体の加入者純増数は昨年同期並みの269万回線（昨年同期は259万回線）にとどまりました。当社が主力として取り扱うボーダフォンは、ワンセグ対応端末の販売は比較的好調に推移したものの、全体の販売数量は想定したほどの伸びが見られませんでした。また、今年3月にソフトバンクによるボーダフォンの買収が発表されたことで、10月からのソフトバンクへのブランドチェンジ及び新サービス展開等への期待感による買い控えも生じたものと認識しております。

このような環境の中で、当社グループでは、主に、残された成長市場である法人市場への対応強化、店舗での顧客ニーズに応じた販売活動の徹底に注力しました。法人市場への対応については、セールス担当者を増員するなど体制を強化した上で、新規顧客の開拓及び店舗に来店される法人顧客に対するフォロー営業等により、効率的に収益を拡大しました。一方、店舗での販売活動については、乱売競争の回避による粗利益の確保、3G端末の販売増に伴い需要の高いSDカード等の付属品商材の販売強化、並びに新規販売だけに偏らない顧客満足度の維持・向上を意識した機種変更及びアフターサービス等のバランスを考えた販売の徹底による収益積み上げに注力しました。

当中間連結会計期間における移動体通信機器販売事業の売上高は10,663百万円（前年同期比98.0%）、営業利益は583百万円（同85.2%）となりました。

【ネットワーク事業】

ネットワーク事業においては、当社グループが主力として取り扱う基本料金直取型の固定電話サービスの市場全体の契約数が、通信事業者の同分野への投資抑制もあり、サービスがスタートした昨年に比べて縮小するなど、当社グループにとっては大変厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社グループでは、事業収支の改善を重視し、事業規模を縮小し、効率性を高めて運営してまいりました。こうした当社グループの取り組みに加え、通信事業者による一定期間のみの手数料条件の見直し、並びに申込手続きの改善による解約率の低下等もありましたが、営業損失を計上する結果となりました。

当中間連結会計期間におけるネットワーク事業の売上高は364百万円（前年同期比128.1%）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失104百万円）となりました。

【人材サービス事業】

人材サービス事業の主力である携帯電話販売スタッフの派遣においては、携帯電話販売代理店各社の派遣スタッフ活用の傾向が強まるなど、派遣スタッフへの需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、昨年下半年に半期黒字化を達成したことから、追加投資に踏み切り、大阪に拠点を開設いたしました。この大阪の拠点開設の効果もあり、売上高は順調に伸びました。しかしながら、営業損益は、先行投資の影響により、営業損失を計上する結果となりました。

当中間連結会計期間における人材サービス事業の売上高は714百万円（前年同期比197.9%）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失34百万円）となりました。

■企業集団の対処すべき課題

当社グループの主力事業の属する移動体通信機器販売市場は、ソフトバンクによるボーダフォンの買収、番号ポータビリティ制度の導入、各社端末のインターネット対応への充実等サービス面の競争激化、新規通信事業者の参入、新しい通信技術の導入など、これまで以上のスピードで事業環境が変化していくものと認識しております。

こうした中、当社グループは、通信業界における事業展開を機軸とした収益性の高い企業グループとなることを目指し、中期的な方針として次の2点を掲げて経営に取り組んでまいります。

①移動体通信機器販売事業の強化

事業環境の変化をチャンスと捉え、積極的な事業運営に努め、事業規模の拡大を図ります。

②新規事業分野の育成

ネットワーク事業については、事業の採算性、将来性を厳しく見極めつつ、単一商材のリスクを回避するべく、取扱商材の拡充・選別に努め、安定的収益源に育成することを目指します。

また、人材サービス事業については、平成17年度下半期（平成17年7月～12月）に半期黒字化を達成したことから、今年度から追加投資を実施し、事業規模拡大を目指します。

以上の中期的な方針を踏まえたセグメント別の課題は次のとおりです。

①移動体通信機器販売事業

平成18年10月の番号ポータビリティ制度の導入により新規販売需要が拡大することが予想されるため、これを大きな商機と捉え、法人営業部隊の強化、店舗従業員の教育に努めてまいります。また、投資採算を慎重に見極めつつ、新規出店及び同業他社のM&Aによる店舗網の拡大も図ってまいります。

②ネットワーク事業

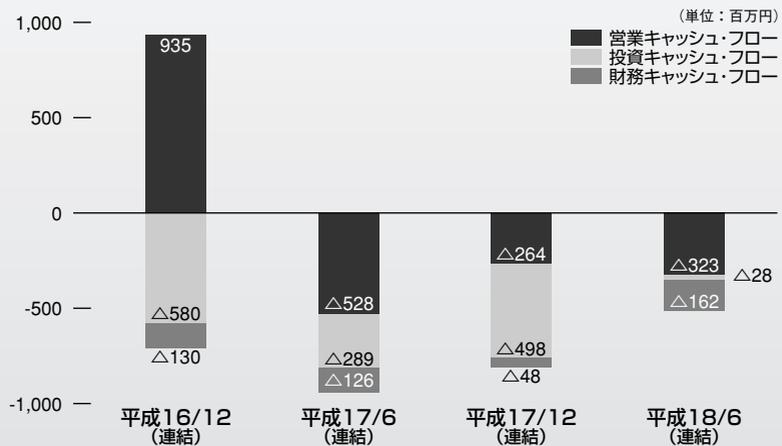
安定的な収益を上げられる体制作りが最重要課題であると認識し、販売業務プロセスの確立、取扱商材の強化に努めてまいります。

③人材サービス事業

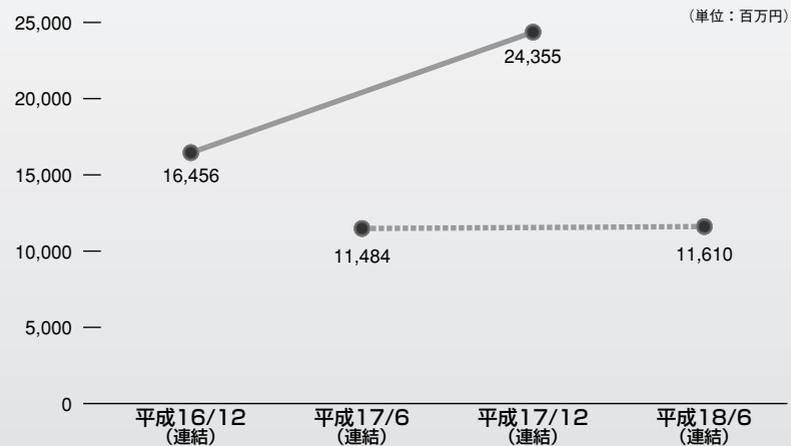
主力の人材派遣サービスについては、引き続き旺盛な需要が見込めるものの、需要に見合う人材供給の確保が困難になりつつあります。こうした事業環境を踏まえ、既存の事業拠点における人材供給体制の改善に努めるとともに、需要の大きい地域への進出も図ってまいります。

主な経営指標（連結）

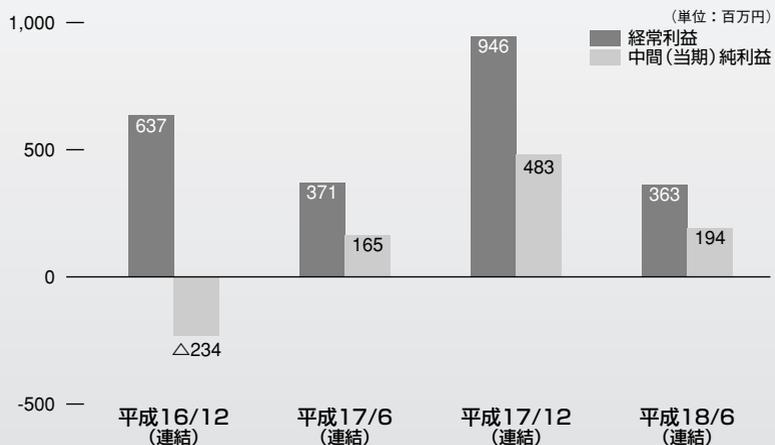
キャッシュ・フロー推移



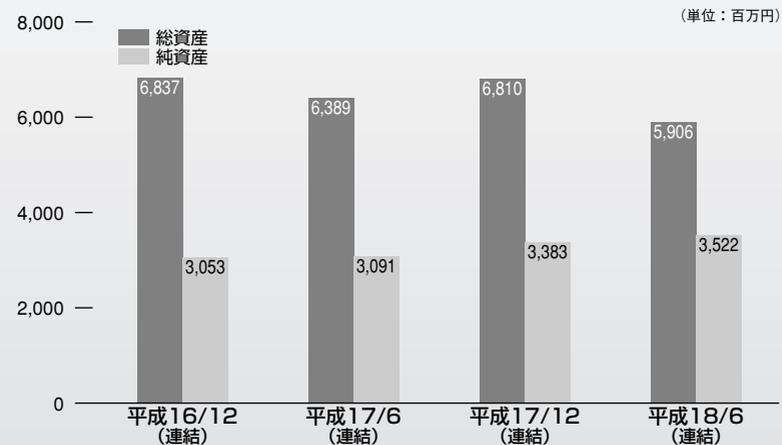
売上高推移



経常利益／中間(当期)純利益推移



総資産／純資産推移



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		
	第14期中間期 平成18年6月30日現在	第13期中間期 平成17年6月30日現在	第13期 平成17年12月31日現在
資産の部			
流動資産	4,516,893	5,108,237	5,378,008
現金及び預金	1,003,619	1,383,903	1,517,834
売掛金及び営業未収入金	1,903,010	2,129,874	2,399,386
たな卸資産	1,415,135	1,413,471	1,286,622
その他	199,355	181,295	175,238
貸倒引当金	△ 4,228	△ 306	△ 1,073
固定資産	1,389,776	1,280,822	1,432,575
有形固定資産	353,192	294,321	323,233
建物	266,480	195,371	216,102
その他	86,712	98,949	107,130
無形固定資産	30,745	27,931	22,316
投資その他の資産	1,005,837	958,569	1,087,025
投資有価証券	119,515	100,477	105,688
敷金	684,557	636,922	767,222
その他	202,139	223,064	216,318
貸倒引当金	△ 375	△ 1,895	△ 2,204
資産合計	5,906,669	6,389,060	6,810,583
負債の部			
流動負債	2,298,765	3,214,286	3,243,639
買掛金及び営業未払金	1,452,404	2,233,952	2,064,253
賞与引当金	54,719	48,908	48,255
短期解約損失引当金	34,080	81,205	77,951
その他	757,560	850,219	1,053,178
固定負債	85,368	83,300	183,051
退職給付引当金	29,808	25,811	24,463
その他	55,559	57,489	158,588
負債合計	2,384,133	3,297,587	3,426,691
資本の部			
資本金	-	1,085,035	1,086,140
資本剰余金	-	1,539,443	1,540,547
利益剰余金	-	644,039	961,866
その他有価証券評価差額金	-	283	3,373
自己株式	-	△ 177,329	△ 208,036
資本合計	-	3,091,472	3,383,892
負債及び資本合計	-	6,389,060	6,810,583
純資産の部			
株主資本	3,520,006	-	-
資本金	1,089,889	-	-
資本剰余金	1,544,296	-	-
利益剰余金	1,093,856	-	-
自己株式	△ 208,036	-	-
評価・換算差額等	2,529	-	-
その他有価証券評価差額金	2,529	-	-
純資産合計	3,522,536	-	-
負債純資産合計	5,906,669	-	-

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		
	第14期中間期 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	第13期中間期 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	第13期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
売上高	11,610,554	11,484,467	24,355,489
売上原価	9,166,918	9,361,082	19,671,400
売上総利益	2,443,635	2,123,385	4,684,088
販売費及び一般管理費	2,086,730	1,755,917	3,735,328
営業利益	356,905	367,467	948,760
営業外収益	14,627	11,950	22,363
受取利息	0	13	14
家賃収入	4,206	4,206	8,412
受取保険金	7,048	-	-
その他	3,372	7,730	13,937
営業外費用	7,657	7,681	24,866
支払利息	804	777	1,585
支払家賃	5,377	5,377	10,754
その他	1,475	1,526	12,526
経常利益	363,875	371,736	946,257
特別利益	31,260	-	-
投資有価証券売却益	30,000	-	-
その他	1,260	-	-
特別損失	30,369	15,035	18,267
固定資産売却損	382	-	-
固定資産除却損	10,944	7,881	11,112
減損損失	17,776	-	-
店舗等撤退費用	-	7,154	7,154
その他	1,265	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	364,766	356,700	927,989
法人税、住民税及び事業税	139,452	205,761	463,638
法人税等調整額	30,396	△ 14,440	△ 18,855
中間(当期)純利益	194,917	165,379	483,206

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

期別	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日 残高	1,086,140	1,540,547	961,866	△ 208,036	3,380,518	3,373	3,383,892
中間連結会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	3,748	3,748	-	-	7,497	-	7,497
剰余金の配当	-	-	△ 62,927	-	△ 62,927	-	△ 62,927
中間純利益	-	-	194,917	-	194,917	-	194,917
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 843	△ 843
中間連結会計期間中の変動額合計	3,748	3,748	131,990	-	139,487	△ 843	△ 843
平成18年6月30日 残高	1,089,889	1,544,296	1,093,856	△ 208,036	3,520,006	2,529	3,522,536

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別		
	第14期中間期 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	第13期中間期 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	第13期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
資本剰余金期首残高	-	1,539,443	1,539,443
資本剰余金増加高	-	-	1,104
ストックオプション行使による新株式の発行	-	-	1,104
資本剰余金中間期末(期末)残高	-	1,539,443	1,540,547
利益剰余金期首残高	-	542,557	542,557
利益剰余金増加高	-	165,379	483,206
中間(当期)純利益	-	165,379	483,206
利益剰余金減少高	-	63,897	63,897
配当金	-	63,897	63,897
利益剰余金中間期末(期末)残高	-	644,039	961,866

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	期別		
	第14期中間期 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	第13期中間期 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	第13期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,251	△ 528,217	△ 264,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,214	△ 289,815	△ 498,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,748	△ 126,972	△ 48,476
現金及び現金同等物の増加額	△ 514,214	△ 945,005	△ 811,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,834	2,328,908	2,328,908
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,003,619	1,383,903	1,517,834

中間単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		
	第14期中間期 平成18年6月30日現在	第13期中間期 平成17年6月30日現在	第13期 平成17年12月31日現在
資産の部			
流動資産	4,351,457	5,231,338	5,267,118
現金及び預金	761,854	1,226,212	1,220,730
売掛金	536,367	625,894	602,363
営業未収入金	1,575,907	1,813,751	1,961,665
たな卸資産	1,175,838	1,201,570	1,125,371
その他有価証券	305,717	364,216	389,680
倒引当金	△ 4,228	△ 306	△ 32,692
固定資産	1,974,051	1,812,134	1,861,355
有形固定資産	311,132	253,626	288,029
無形固定資産	28,077	22,575	19,451
投資その他の資産	1,634,841	1,535,932	1,553,875
関係会社株式	765,816	745,816	765,816
長期貸付金	92,673	50,913	8,251
敷金	514,423	466,888	489,498
延税金資産	75,579	83,616	61,819
その他の資産	267,223	258,075	266,509
倒引当金	△ 45,057	△ 33,561	△ 2,204
投資損失引当金	△ 35,816	△ 35,816	△ 35,816
資産合計	6,325,509	7,043,473	7,128,474
負債の部			
流動負債	2,459,342	3,432,649	3,332,857
買掛金	1,265,630	1,969,477	1,751,777
営業未払金	522,426	630,308	686,847
未払法人税等	100,664	155,134	203,693
賞与引当金	50,788	44,143	44,099
短期解約損失引当金	27,662	74,541	70,128
その他	492,170	559,044	576,311
固定負債	105,128	101,572	94,517
退職給付引当金	27,309	22,322	21,259
その他	77,819	79,249	73,258
負債合計	2,564,471	3,534,222	3,427,375
資本の部			
資本金	—	1,085,035	1,086,140
資本剰余金	—	1,539,443	1,540,547
資本準備金	—	1,539,443	1,540,547
利益剰余金	—	1,061,818	1,279,073
利益準備金	—	8,078	8,078
中間(当期)未処分利益	—	1,053,739	1,270,995
その他有価証券評価差額金	—	283	3,373
自己株式	—	△ 177,329	△ 208,036
資本合計	—	3,509,251	3,701,099
負債及び資本合計	—	7,043,473	7,128,474
純資産の部			
株主資本	3,758,507	—	—
資本金	1,089,889	—	—
資本剰余金	1,544,296	—	—
利益剰余金	1,332,358	—	—
自己株式	△ 208,036	—	—
評価・換算差額等	2,529	—	—
その他有価証券評価差額金	2,529	—	—
純資産合計	3,761,037	—	—
負債純資産合計	6,325,509	—	—

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		
	第14期中間期 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	第13期中間期 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	第13期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
売上高	8,931,846	8,850,277	18,826,286
売上原価	7,038,041	7,190,101	15,255,569
売上総利益	1,893,805	1,660,175	3,570,716
販売費及び一般管理費	1,674,801	1,388,411	2,907,025
営業利益	219,004	271,764	663,691
営業外収益	35,345	16,142	51,142
営業外費用	16,095	6,834	36,596
経常利益	238,254	281,072	678,237
特別利益	31,260	—	—
特別損失	36,699	71,846	71,893
税引前中間(当期)純利益	232,815	209,225	606,343
法人税、住民税及び事業税	92,899	149,477	325,479
法人税等調整額	23,703	△ 38,529	△ 34,669
中間(当期)純利益	116,212	98,278	315,533

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第14期中間期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	1,086,140	1,540,547	1,279,073	△ 208,036	3,697,725	3,373	3,373	3,701,099
中間会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	3,748	3,748	—	—	7,497	—	—	7,497
剰余金の配当	—	—	△ 62,927	—	△ 62,927	—	—	△ 62,927
中間純利益	—	—	116,212	—	116,212	—	—	116,212
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 843	△ 843	△ 843
中間会計期間中の変動額合計	3,748	3,748	53,284	—	60,782	△ 843	△ 843	59,938
平成18年6月30日 残高	1,089,889	1,544,296	1,332,358	△ 208,036	3,758,507	2,529	2,529	3,761,037

ショッピング

東京都

ボーダフォン 市ヶ谷	千代田区五番町4-1 市ヶ谷駅前ビル1F	Tel.03-5215-5888
ボーダフォン 京王八王子駅前	八王子市明神町4-7-4 須藤ビル1F	Tel.0426-44-8641
ボーダフォン 赤羽	北区赤羽1-4-8 千和ビル1F	Tel.03-3903-5112
ボーダフォン 八王子	八王子市横山町8-19 牛久保ビル1F	Tel.0426-60-1617
ボーダフォン 河辺	青梅市河辺町5-7-4 新日本青梅ビル1F	Tel.0428-20-2688
ボーダフォン モリタウン昭島	昭島市田中町562-1 モリタウン東館2F	Tel.042-542-0972
ボーダフォン 町田中央	町田市原町田4-7-14 リンズワンビル2F	Tel.042-710-6201
ボーダフォン 成城学園	世田谷区成城2-34-1 小泉ビル1F	Tel.03-3417-8181
ボーダフォン 渋谷宮益坂	渋谷区渋谷1-8-6 日本興亜渋谷ビル1F	Tel.03-3499-4323
ボーダフォン 自由が丘	目黒区自由が丘2-11-7	Tel.03-3717-1122
ボーダフォン 板橋	板橋区板橋1-49-3 ライオンズマンション板橋1F	Tel.03-5944-7131
ボーダフォン 浜松町	港区芝大門2-4-4 中根ビル1F	Tel.03-5402-6600
ボーダフォン 千歳鳥山	世田谷区南鳥山4-12-5 並木ビル1F	Tel.03-5314-6626
ボーダフォン 北千住	足立区千住3-5 小寺ビル1F	Tel.03-3879-8800
ボーダフォン 西八王子	八王子市千人町1-11-14 ユニメント飯田1F	Tel.0426-62-4651
ボーダフォン 新宿ルミネエスト	新宿区新宿3-38-1 ルミネエストB1F	Tel.03-5367-2435
ボーダフォン 赤坂見附	港区赤坂3-2-8 アセンド赤坂1F	Tel.03-5574-7383
ボーダフォン 田町	港区芝5-33-1 森永プラザビル中2F	Tel.03-5765-7321
ボーダフォン 下北沢	世田谷区北沢2-25-20 下北沢駅前共同ビル1F	Tel.03-3460-1104
ボーダフォン 成増	板橋区成増1-13-11 ファーイーストビル1F	Tel.03-5967-7371
ボーダフォン 荻窪	杉並区天沼3-4-3 吉濱ビル	Tel.03-5347-4431
ボーダフォン 光が丘	練馬区光が丘5-1-1 IMA1F	Tel.03-5967-4171
ボーダフォン 大崎	品川区大崎1-6-4 大崎ニューシティ2F	Tel.03-5437-2041
ボーダフォン 大井町	品川区大井1-53-8 堀江ビル1F	Tel.03-3778-6400
ボーダフォン 大森	品川区南大井6-28-10 新木ビル1F	Tel.03-3768-7390
ボーダフォン 小岩	江戸川区南小岩6-31-14 寿々喜ビル1F	Tel.03-5612-0633
ボーダフォン 飯田橋	千代田区飯田橋4-8-13 タカラビル1F	Tel.03-5210-3281
ボーダフォン あきる野	あきる野市秋川11-7-2 神田秋川駅前ビル1F	Tel.042-532-8258
ボーダフォン 多摩センター	多摩市落合1-35 ライオンズプラザ多摩センター Lモール2F	Tel.042-355-6333

神奈川県

ボーダフォン 溝の口	川崎市高津区溝口1-11-7 石川ビル1F	Tel.044-850-9185
ボーダフォン 向ヶ丘遊園	川崎市多摩区登戸2706-5 白井ビル2F	Tel.044-930-0062
ボーダフォン 鷺沼	川崎市宮前区小台1-19-5 東急ドエル1F	Tel.044-871-0313
ボーダフォン 綱島	横浜市港北区綱島西2-7-18 ニックハイム綱島第2A-1	Tel.045-540-6122
ボーダフォン 日吉	横浜市港北区日吉本町1-21-1 只見ビル1・2F	Tel.045-566-0030

千葉県

ボーダフォン 船橋	船橋市本町3-33-13 フォートリス船橋1F	Tel.047-426-2244
ボーダフォン 柏	柏市柏3-6-2 須藤ビル1F	Tel.04-7166-4266
ボーダフォン 柏・沼南	柏市大井571-4	Tel.04-7190-1300
ボーダフォン 津田沼	習志野市津田沼1-2-23 津田沼駅前ビル1・2F	Tel.047-479-1185
ボーダフォン 野田	野田市柳沢56	Tel.04-7121-1031
J-Park9441 / 新船橋店	船橋市山手1-1-8 マックスパリュ新船橋店内	Tel.047-437-7230

埼玉県

ボーダフォン 大宮東	さいたま市見沼区南中丸267-3 八幡グランテージビル1F	Tel.048-682-2466
ボーダフォン 北浦和	さいたま市浦和区常盤10-19-15 関田ビル1F	Tel.048-814-1333
ボーダフォン 蓮田	蓮田市東6-2-11 MKビル1F	Tel.048-765-6766
ボーダフォン 川口	川口市本町4-6-4 三井ビル1F	Tel.048-222-5855
ボーダフォン 久喜	久喜市本町8-6-52	Tel.0480-24-5585
ボーダフォン 志木	志木市本町5-23-10	Tel.048-470-1234
ボーダフォン 南越谷	越谷市南越谷1-20-10 三井生命南越谷ビル1F	Tel.048-989-6681
ボーダフォン 朝霞台	朝霞市浜崎1-1-31 アドバンス2F	Tel.048-485-3535
ボーダフォン 所沢中央	所沢市日吉町16-15	Tel.04-2929-6321

長野県

ボーダフォン 長野南	長野市稲里町中央1-3-45	Tel.026-291-0123
------------	----------------	------------------

愛知県

ボーダフォン 新瑞	名古屋市瑞穂区彌富通2-34-1 ベルコリーヌ瑞穂	Tel.052-861-2140
ボーダフォン 中川昭和橋通	名古屋市中川区西中島1-111	Tel.052-381-9001
ボーダフォン 天白塩釜口	名古屋市天白区八幡山355	Tel.052-833-3338
ボーダフォン 美和	海部郡美和町丹波南屋敷24-1	Tel.052-449-5885
ベルパーク 岩倉	岩倉市旭町1-25 ユニエ岩倉店内	Tel.0587-65-5728

静岡県

ボーダフォン 浜松駅新町	浜松市中央3-7-1-105 ハーモニア新町	Tel.053-451-3666
--------------	------------------------	------------------

三重県

ボーダフォン 四日市生桑	四日市市生桑町238-7	Tel.0593-31-8500
ボーダフォン 鈴鹿ベルシティ	鈴鹿市庄野羽山4-1-2 イオン鈴鹿ショッピングセンター1F	Tel.0593-75-6333
ボーダフォン 桑名大山田	桑名市新西方2-1	Tel.0594-27-6668

岐阜県

ボーダフォン 海津	海津市海津町高須町1166-1	Tel.0584-53-4151
-----------	-----------------	------------------

会社の概要 (平成18年6月30日現在)

商 号	株式会社ベルパーク
英 文 表 記	Bell-Park Co., Ltd.
証 券 コ ー ド	9441
本 店 所 在 地	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
設 立 年 月 日	平成5年2月2日
資 本 金	10億8,988万9,034円
決 算 期	毎年12月(年1回)
主 な 事 業 内 容	電気通信事業法による通信事業者の通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
従 業 員 数	231名
発行可能株式の総数	263,700株
発行済株式の総数	66,063.18株
株 主 数	3,335名
大 株 主	株式会社日本ビジネス開発 17,550株 26.56% 西川 猛 16,454株 24.90% ボーダフォン株式会社 2,385株 3.61%
役 員	取締役会長 伊藤 長 範 代表取締役社長 西川 猛 取締役 郷原 淳 良 取締役 頃安 雅 樹 取締役 秋田 芳 樹 常勤監査役 竹内 裕 明 監査役 齋藤 邦 雄 監査役 山川 隆 久
主 要 な 子 会 社	株式会社ジャパンプロスタッフ(人材サービス事業) 株式会社ニッカ(移動体通信機器販売事業) 株式会社アップワード・モビリティ(ネットワーク事業)

株主メモ

株 主 名 簿 管 理 人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同 連 絡 先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
事 業 年 度	1月1日から12月31日まで
定 時 株 主 総 会	3月中に開催
株 主 確 定 基 準 日	定時株主総会権利行使 12月31日 期末配当受領 12月31日 その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公 告 方 法	当社の公告は、電子公告により行っております。 http://www.aspir.co.jp/koukoku/9441/9441.html (ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
証 券 コ ー ド	9441